

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0004

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	国民投票制度にかかる投開票速報システム改修に要する経費			担当部局庁	自治行政局選挙部			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	管理課			課長 嶋 一哉	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	日本国憲法の改正手続に関する法律第98条 等			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国民投票法は、国の最高法規である憲法の改正手続法であり、平成22年5月に施行されている。国民投票がいつ執行されても適切に実施できるよう、管理執行体制を整えておく必要があることから、投開票速報システムについても、早急に新元号に対応した改修が必要である。また、システム構築から9年が経過しており、OS等のアプリケーション動作環境が古くなっていることから、バージョンアップのための改修も必要である。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国民投票法は、国の最高法規である憲法の改正手続法であり、平成22年5月に施行されている。平成21年度において、国政選挙と同等の投開票に係る速報体制を確保するために、国、都道府県、市区町村を結ぶデータ送信・集計を容易にする投開票速報システムを構築した。平成31年5月1日に元号の改正が予定されていることから、新元号に対応したシステムの改修を行う。また、システム構築から9年が経過しており、OS等のアプリケーション動作環境が古くなっていることから、バージョンアップのための改修を併せて行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	11	0		
	執行額								
	執行率 (%)								
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)								
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	11	-	事業終了による皆減					
	計	11	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	改修の実施	システムの納品	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
国民投票制度にかかる投開票速報システム	活動実績		百万円	-	-	-	-	-	
	当初見込み		百万円	-	-	-	11	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/システム数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	11,000		
		計算式	X/Y		-	-	-	11,000千円/1	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	Ⅲ. 選挙制度等							
	施策	選挙制度等の適切な運用							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	施策の進捗状況(実績)				
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民投票法は、国の最高法規である憲法の改正手続法であり、平成22年5月に施行されている。国民投票がいつ執行されても適切に実施できるよう、管理執行体制を整えておく必要があることから、投開票速報システムについても、早急に新元号に対応した改修等が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民投票の結果については、中央選管が官報告示するとともに、総務大臣を通じ、内閣総理大臣に通知しなければならないこととなっている(国民投票法第98条)ことから、投開票に係る各種データ集計のための投開票速報システムについては、総務省において設置する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民投票法は、国の最高法規である憲法の改正手続法であり、平成22年5月に施行されている。国民投票がいつ執行されても適切に実施できるよう、管理執行体制を整えておく必要があることから、投開票速報システムについても、早急に新元号に対応した改修等が必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
部容事改の業善一内	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
り予終了通	令和元年度で予定通り終了。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	総務省 (新31 - 0004)						
<p>※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[総務省] --> B[A.民間事業者] </pre> </div>							
資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)	A.			B.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-				

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契 約 額 (百万円)	契 約 方 式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-				